

# アフリカ投資に特化した官民インパクトファンド設立を

## アフリカPT

委員長／岩井 睦雄

(インタビューは10月14日に実施)

第8回アフリカ開発会議(TICAD8)が来年2022年に開催される予定だ。経済同友会では、2008年のTICAD4を契機に2009年にアフリカに関する独立した委員会を設置して以降、日本企業のアフリカ進出を後押しする活動に努めてきた。日本がアフリカの持続的発展に貢献するにはどうすべきかについて、岩井睦雄委員長が語った。

### 2050年に世界の4人に1人がアフリカの人々になるポテンシャルに期待

アフリカに進出する日本企業は、2013年以降着実に増加しています。ただ、日本は2019年末時点で世界最大の対外直接投資の出資国であるにもかかわらず、アフリカへの直接投資は上位10カ国に入っていません。TICAD5が開催された2013年末の投資残高は120億ドルでしたが、TICAD7が開催された2019年末には、61億ドルにまで減少しています。

日本が東南アジアなどで培ってきた手法が、アフリカでは必ずしも通用しません。日本にとってのアフリカは、物理的な距離も遠いことや、規制・法令などの未整備による運用面での課題や政情不安なども、投資が進まなかった理由と考えられます。

しかしアフリカでは現在13億人超の人口が2050年には24億人超となり、世界人口の4人に1人がアフリカの人々になると推計されています。消費地としてのポテンシャルが期待され、世界におけるアフリカの存在感は格段に高まっています。

アフリカが健全に発展することは世界全体の課題です。欧米や中国などはコロナ禍においても熱心にアフリカに投資しています。コロナ禍でアフリカ各国政府の財政が苦しくなっている状況下、民間企業が投資の主体として重要になっています。

コロナ禍はアフリカの経済社会の脆弱性を浮き彫りにしました。農産物や医薬品など多くの産品を輸入に頼る状況で、サプライチェーンの途絶や停滞が起これ、域内で完結する整備が急務です。このような分野に日本企業が貢献するべきです。

日本の大企業は自前で海外進出する傾向が強かったのですが、日本企業だけでアフリカで事業を立ち上げるのは難しいところがあります。自前主義にこだわらず、各国の状況を見極め、リスクを少なくするためにも、現地の企業の買収を含め、現地や欧米、そしてインドなど第三国の企業と連携することなどが重要になります。

### 官民インパクトファンド\*の設立と省庁横断的司令塔の常設を

アフリカ諸国からは、TICAD5以降、

「援助から貿易・投資へのシフト」への期待が示されていますが、日本はその期待に十分に答えられていない状況です。アフリカPTでは日本からの投資の呼び水になるものが必要だとの議論を続けました。投資残高で欧米や中国に対抗するのは難しいので、日本のアフリカにおけるプレゼンスを向上させるためにも、アフリカ開発に対して官民が連携をして、継続的に取り組む必要があります。

そのため今回の提言では、日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間の開発投資を加速するため、官民インパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提案しました。アフリカ投資に特化して社会的課題の解決などに向けたリスクマネーの供給を質量ともに充実させ、資金供給の好循環をつくり出すことを目的としています。TICAD8開催の際の一つの目玉になるのではないのでしょうか。

TICAD8はアフリカが日本に注目する絶好の機会になります。政府にはアフリカが重要なパートナーであることをきっちり強調していただきたい。そのためTICADを軸に恒常的なアフリカ



**岩井 睦雄 委員長**  
日本たばこ産業 取締役副会長

1960年大阪府生まれ。83年東京大学経済学部卒業、同年日本専売公社（現日本たばこ産業）入社。2005年日本たばこ産業執行役員、06年取締役常務執行役員、11年JT International S.A. Executive Vice President、13年専務執行役員、16年代表取締役副社長、20年より現職。2016年経済同友会入会、幹事。17～19年度アフリカ委員会副委員長、20年度アフリカ開発支援戦略PT委員長、21年度アフリカPT委員長。

提言概要（10月6日発表）

## アフリカ投資機構（仮称）の設立を

～開発投資の加速に向けたさらなる官民連携強化の道筋～

### 提言のポイント

#### I アフリカへの開発投資の加速に向けて

##### ①戦略投資分野の絞り込み

コロナ禍の影響もあり、アフリカ各国の投資ニーズがより明確化。特にヘルスケア、農業、グリーン、デジタル分野への投資期待が高い。日本は、分野を絞り込み、官民連携でアフリカのキャパシティビルディングに貢献していくべき。

##### ②脱自前主義への転換

ビジネス環境が未成熟なアフリカへの進出には、現地事情を知悉した人材や情報のネットワークが不可欠。そのためには、M&Aによる現地企業のプラットフォームやノウハウの獲得、事業分野の垣根を越えてスタートアッ

プと大企業が相互補完的に協業するといった企業連携を積極的に推進すべき。

##### ③アフリカ特化型インパクトファンドの組成

日本企業のアフリカ進出数は近年増加しており、この中に日本の技術・製品・サービスによってアフリカの社会的課題解決に貢献を図る企業も現れてきた。このような企業に対して、中長期でリスクマネーを供給する「アフリカ特化型インパクトファンド」を組成しようという動きもある。こうした胎動をいち早く捉え、官民が一体となって後押しをしていくべき。

#### II 投資機会の拡大と環境整備を

##### ①多様なステークホルダーが集う“カラフル”なTICADへの進化

アフリカ開発は、「援助」から「投資」へと軸が移ってきており、今後のTICADでは、投資の中心的役割を担う民間セクターとの議論が不可欠。まずはTICAD閣僚会合にアフリカビジネス協議会の民間共同議長が参加し、意見を述べることを求める。来年の本会合が、

多様なバックグラウンドの参加者が集う投資機会発掘の場となることを期待する。

##### ②投資環境の整備

日本企業がアフリカ投資を躊躇する理由には、規制・法理の整備、運用をはじめとした投資環境面でのリスクが挙がる。日本政府には、アフリカ諸国との投資協定締結交渉の加速など、投資環境の整備を望む。

開発への取り組みを進める「アフリカ開発本部（仮称）」の常設も提言しました。省庁横断の統合組織で、政府の司令塔としての機能を期待しています。

#### TICAD8を機にアフリカに貢献可能な投資計画を一つでも多く実現

経済同友会は提言するだけでなく、その実現を目指す“Do Tank”になることを掲げています。アフリカPTとしても、まずは会員の皆さんにアフリカに興味を持ってもらう活動を計画しています。アフリカ投資機構構想を具体的に示し、協力者を増やしていきたいと考えています。

企業のトップマネジメントには、実際にアフリカに行って、自分の目で直接見てそのポテンシャルを見ていただきたい。TICAD8に向けて、アフリカPTとしては、政府や国際機関などと交流し、アフリカ開発について議論を重ね、アフリカの発展に貢献する投資計画を一つでも多く、実現させていきたいと思ひます。

#### III 「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を

##### ①アフリカビジネス協議会の体制強化

アフリカビジネス協議会は、本会の提言に基づき、2019年のTICAD7に先立ち発足。徐々に活動を広げつつあるが、現状、持続可能な基盤が整っているとは言い難い。協議会を自立自走させるために、運営体制を官民で再検討する必要がある。

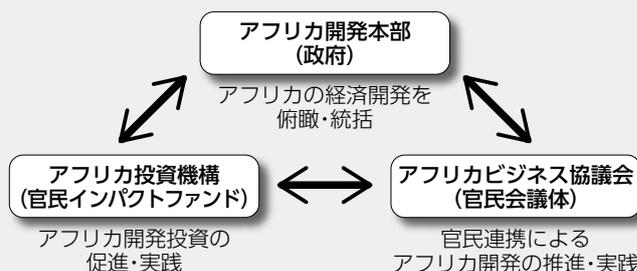
として、官が基盤を形成し、民間が参加する課題解決型のインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提案。世界に先駆けて、アフリカに特化した官民インパクトファンドを設立する。

##### ②官民連携によるインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立

日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間のアフリカ投資を加速化するための機関

③「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内に常設設置  
将来の日本の成長に資するアフリカの経済開発を俯瞰する省庁横断の統合組織として、TICADを所掌し、日本のアフリカ開発戦略を統括する「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内（内閣官房）に常設設置することを望む。

#### アフリカ開発に向けた官民連携のイメージ



（経済同友会事務局にて作成）

\*財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資

詳しくはコチラ

